

# 平成19年度 農業総合研修会

日時…平成二十年二月十二日  
場所…共済サロン「芙蓉の間」

平成十九年度の農業総合研修会の開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。北海道地域農業研究所は、平成二年設立、今年は十八年目になります。この間、関係の皆様方には大変なご支援をいただいておりますことを、感謝申し上げます。そして本日の研修会には、大変ご多忙のところ、このように多数の皆様にご参加いただきましたことにつきまして、心から感謝申し上げます。当研修会の企画段階で、日本銀行の札幌支店長という要職にあつて日夜多忙を極めております上野さんに、講演のご依頼を申し上げます。したところ快諾いただきました。そういうことで、今回の研修会の運びとなつたわけでございまして、上野さんには心からお礼を申し上げます。ありがとうございます。ありがとうございました。

今、世界は激動の中にあると思います。最近のニュースからもそ

のように感じております。二、三私の気が付くところを言いますと、一つは金融問題、そして原油高騰問題ではないかと思えます。アメリカのサブプライムローン問題に端を發しました金融問題は、全世界に波及しております。それから原油の高騰問題は、我が国をはじめとして資源のない国にとって深刻な影響を与えております。

二つ目には、穀物の高騰を挙げたいと思えます。世界的な天候異変・異常気象の多発、バイオエタノール向けの作物の作付拡大、それから巨大な人口を擁しています中国あるいはインドの食料自給構造の変化等が相まって、穀物の高騰と自給の不安を与えております。このことが我が国にも大変な波及をしております。国民生活にもかなりの打撃を与えているのではないかと思います。

三つ目にはWTO問題あるいは国内の問題です。最近また動き出

しましたが、WTOあるいはFTAの市場開放に対する圧力が迫っております。一方国内では、農畜産物の需要の低迷等々大変な問題が存在しております。そういう意味で私共農業関係者にとっては、まさに今は内憂外患という時期ではないかなと思っております。

今日はこのような中で、北海道農業はどうあるべきか、なかなか難しい問題ですけれども、北海道の地域経済振興を広い視点から捉えて、活性化をリードする立場にあります日銀の上野支店長に、私共が気付かない、または見過ごしているようなこと、あるいは突破口等についてご提言いただけるものと期待しております。

上野支店長についてご紹介いたしますが、皆様のお手元のレジユメにあります通り、上野支店長は札幌市生まれで、札幌西高、北海道大学経済学部をご卒業されてすぐ日本銀行に入行されたわけですから、新潟支店長それから静岡支店長等歴任されて、平成十八年八月に札幌支店長にご就任されました。お聞きしますと、札幌の支店長は北海道生れ、道産子で初めての支店長だそうです。北海道のことについては熟知していらっしゃるし、経験も豊富です。今日は素晴らしいご講演をいただけるのではないかと、期待しております。開演にあたりまして、一言お願い申し上げます。挨拶とさせていただきます。どうぞよろしく願います。（拍手）



## 講演

## 現下の経済環境から見たあるべき北海道農業の姿

日本銀行 札幌支店 支店長 上野 正彦

皆さん、こんにちは。お招きいただきましてありがとうございます。一時間半ぐらいお話しをさせていただきたいと思えます。最初にお札のクイズを出させていただきます。かなり難しいクイズなんです。一回聞いたことのある方は手を上げないでいただきたいのですが、私共で一万円札と五千円札と千円札のお札を出しております（他に二千円札）。表は一万円が福沢諭吉、五千円札が樋口一葉、千円札が野口英世ですけれども、お札を出さずに聞いていただきたいのですが、質問は一万円、五千円、千円札それぞれの裏には何が描いてあるか、三秒以内に答えていただけますでしょうか。一、二、三、はいタイムアウトで正解なしということで。今いらつしやる方全員が必ず数え切れないほどご覧になっているはずなんですけれど

も、聞かれると誰も答えられないという非常に珍しいことで、一万円札の裏は架空の鳥で鳳凰が描いてあります。五千円札の裏は花でかきつばた、それから千円札の裏は山梨県のほうから見た富士山で、下に河口湖があつて、そこに逆さ富士が写つているという、そういう図柄になっております。

今日は農業の話が少なくて恐縮ですけれども、最初にお金の本質とは何かというのをちよつとだけレクチャーさせていただきます。お金の本質は、日本語でいいますと最終決済性、英語ではファイナリティーといっていますけれども、これがお金の本質です。決済というのは非常に幅のある概念でして、非常に段階がたくさんあります。一番緩い決済は口約束で借金するというのがありますし、借用証書を書くというのもあります。それから名刺で払うというのもある

上野 正彦(うえの まさひこ)氏



昭和28年	札幌市生まれ
昭和52年3月	北海道大学経済学部卒業
4月	日本銀行 入行
平成11年11月	同 新潟支店長
15年6月	同 考査局参事役
16年6月	同 考査室検査役
16年12月	同 静岡支店長
18年8月	同 札幌支店長

ります。手形、小切手とかカードというのは、非常にポピュラーな決済手段です。ただ皆さんご存じの通り、手形も小切手もカードも非常に一般的な決済手段ですけれども、期日に預金口座に必要な額の残高がないと手形も小切手もカードも不渡りになります。そういう意味では最終決済性はないわけです。お札は僅か原価数十円の紙ですけれども、これで払ったらもう終わりです。要するに法貨です。で、こんな紙で貰うのは嫌だから別のものでも払ってくれと言っても、日本銀行法で法貨として無制限に流通するというふうに定められておりますので、もう後がないわけです。ということでお金の本質は最終決済性、ファイナリティーという、これで払ったらもうその決済が完全に決了して、もうその後がないというのがお金の本質です。

私どもの日本銀行に二つミュージアムがありまして、小樽に「金融資料館」というのと、東京の日銀の本店の隣に「貨幣博物館」というのがありますので、機会がありましたらぜひぜひ見学いただければと思います。小樽の「金融資料館」は、私が代表を兼ねておりますので、もし本日お集まりの皆さんで、団体で行きたいという方がいらつしゃいましたら、事前にスケジュールを調整していただければご案内したいと思います。日本橋の「貨幣博物館」をご覧いただきますと、人類数千年のお金の歴史というのを、十五分か

二十分で見ることができません。そこをご覧いただくと、今日の今のお金の話というのを実感していただけるのではないかと思います。

入口に入るとすぐ中国の一番古い貝、シエルのお金の展示コーナーが先ず出てきます。ご存じの通り元々お金は貝でしたので、中国の漢字、チャイニーズキャラクターのお金にまつわる漢字には全部貝というのが入っています。そこから今度は石のお金とか金属のお金とか自慢のコレクションで、学校で習われたと思いますけれども和同開珎の本物、もう値段もつかないぐらいのコレクションも飾ってあります。その後、慶長小判とか慶長大判とか、それで江戸時代の藩札になって、それから後は紙の世界で政府紙幣とか日本銀行券で、そのような流れになっています。見て直ちに気が付くことは、要するに素材は何でもいいんだということです。どんどん便利なものになるに素材は切り替わっていったって、本質というのは今ご報告したようなファイナリティー、最終決済性にお金の本質があるんだということに気付かれると思います。

ということでお金の話はこれぐらいにしますけれども、将来の予言というのをちよつと言いたいと思います。今クイズを出させていただいた紙のお札は、世の中から消える可能性があるのではないかというふうに予想しております。電子マネーに切り替わると思います。今ももうエディとかスイカとか、どんどん電子マネーに切り替

わっております。私も飛行機に乗る時にはEチケットに完全にしようにしました。紙の切符を持って飛行機に乗る時代はもう数年でなくなるのではないかと思います。今のエディとかスイカは真のお金ではないんです。スイカなどはプリペイド式で、あらかじめ払い込んだ金額しか使えないですし、ファイナリティーとか最終決済性はないわけです。私の予想では、いずれ電子マネーがファイナルな決済手段になるのではないかと思います。そうしますともう紙のお札は世の中からパーフェクトに姿を消して、この電子マネーでファイナルな決済をするので「そんな訳の分からないもので払われても嫌だ」と言っても、それがファイナルな決済手段なので、それしかないという世の中がいくらかるのではないかと予想しております。そうなっていなかつたら少し反省させていただきたいと思いますが、かなりの確度でそうなると思っています。

そうなると、世の中が劇的に変わっているのではないかと予想しております。ちよつとお考えいただくとイメージが湧くと思うんですけれども、私どもの金融業はATMというのがもうなくなつていると思いますし、銀行のカウンターというのもなくなくなって、普通の会社と同じようにオフィスの上のほうに入っているという感じになつていると思います。それからコンビニとかスーパーマーケットとかコープなども、決済する時にレジというものがもう多分なく

なっていると思います。ということ、飛行機の搭乗口を通るように、買い物を持ってどこかピツと通ると決済が終りというような世の中が、くるのではないかとということで、いろいろなビジネスチャンスがたくさん出てくるのではないかと感じがしております。真面目に聞いていただいて恐縮ですが、半分以上そうなると思っておりますけれども、私はあまり予想が当たらないものですから、話半分くらいに聞いていただければと思います。

今日は、最初にサブプライム問題の話を見せていただきましたと思います。当たり前の話ですが、アメリカで今住宅価格の下落が続いておりますけれども、年内いっばいとか場合によつたら来年ぐらいまで、アメリカの住宅価格の調整は続くのではないかと予想しております。

住宅の適正価格は、アメリカの場合は年収の三倍というふうに言われています。日本は年収の五倍とされています。西暦二〇〇〇年頃、今から七、八年前のアメリカの中古住宅価格の平均はだいたい十五万ドルぐらいでした。アメリカは、中古住宅がマーケットの七割位で新築は三割位しかない。日本と逆ですけれども、中古住宅のほうがマーケットの中心です。その頃のアメリカの人の平均年収はだいたい五万ドル、六〇〇万円位でしたので、年収の三倍というトレンドにその頃入っております、その後もどんどん上がって、

最近ですと中古住宅一戸当たり平均二万三ドル位、二、七〇〇万円位までと五割位上がっております。ということで、年収の三倍というそのトレンドを遙かに上回っております。それが今その適正水準というところまで、だんだん下がってきておりますので、多分今年いっばいぐらいこの調整というのはかかるのではないかと申し上げます。

同じような指標で、名目GDPに対する住宅ローンと消費者ローンの残高の比率というのがありますけれども、この十年位で名目GDPに対して二割くらい住宅ローンと消費者ローンの残高がアメリカで増えております。これは結局、住宅価格がどんどん上がり続けるとか株価が上がれば、そのキャピタルゲインで返していくことができますけれども、そういう住宅とか株のゲインがなくなりますと、基本的には所得、名目GDPで返すしかありません。そうしますと、このGDP対比で膨らんだ部分というのは、基本的に相当大きな調整圧力になるということです。

金融市場の混乱もアメリカはしばらく続くと思いますので、様子を見ていく必要があると思っております。ただ良い動きだなど思っているのは、シテイバンクとかメリルリンチとか巨額の損失を出しておりますけれども、対応が非常に早くて経営陣はもう去年のうちに更迭になりましたし、それからバランスシートに巨額の損失を

はつきり出すというふうなことも、四半期ごとの開示決算でやつております。かつ資本の導入というのも非常にダイナミックにやつております。日本ですと、大手銀行が、アブダビ、中国政府、香港、シンガポールなどから、巨額の資本を入れるというのはなかなか考えにくいのではないかと思います。非常にダイナミックにそういう動きをやつておりますので、対応は結構とつていっていることだろうと思います。

一番のポイントは、日本の日銀に相当するアメリカのFRB（フェデラルリザーブボード）、連邦準備制度理事会ですけれども、非常にダイナミックに金融緩和を進めております。どのくらいダイナミックかというのをご説明しますと、フェデラルファンドレートというアメリカの短期の指標金利が、去年の夏場は五・二%です。今は三・〇%で、半年近くの間二・二五%下げております。去年の九月に〇・五、十月に〇・二五、十二月に〇・二五、そして一月に緊急利下げで〇・七五下げて、また〇・五下げて、一カ月だけで一週間の間に一・二五%下げております。

実はアメリカのFRBというところは、今年で設立九五周年ですけれども、一週間の間に〇・七五と〇・五で一・二五%金利を下げたというのは、設立以来初めてです。ということ、九五年の歴史の間にということがあつたかということ、一九二九年の世界大恐慌、

第二次世界大戦、オイルショック、ブラックマンデーとかありましてけれども、今回の緊急利下げがそれらの経済危機を乗り越えて、過去最大の短期間の利下げの幅です。歴史にめつたにないところか初めての事態が今起きているということで、非常に注目されるところです。

ご参考までに、フェデラルリザーブボードの今の議長の本・バーナンキさんという人は、私と同じ年の一九五三年生まれです。私と同じ年だというのはあまり意味はないんですけども、就任二年目にして任期が四年ですので丁度今折り返し地点で、今が正念場です。アメリカの場合、高校から大学に入る時に日本のセンター入試と同じような、大学進学適性試験というのがあります。これは一、六〇〇点満点ですけれども、バーナンキ議長は高校から大学に入る時に一、五九〇点取つて、全米一番の成績でハーバード大学に首席で入学しております。それで四年経つてハーバード大学を首席で卒業して、プリンストン大学の教授になって、今FRBの議長です。多分、一九五三年にアメリカで生れた人の中で一番頭が良い人ではないかと思えます。彼がFRBの議長をやっていますけれども、今非常に難しいポイントにあります。

ちなみにバーナンキ議長の前任は皆さんも存じだと思えますがグリーンズパン議長で、FRBは任期が四年ですけれども、グリー



ンスパン議長は十八年間F R Bの議長をやりました。最初、共和党のレーガン大統領の時に議長に就任して、今のブッシュ大統領のお父さんのブッシュ政権、それから民主党のクリントン政権の時にも再任されて、今のブッシュ大統領まで十八年間やったということで、戦後最大の名議長だと思えます。今、民間に移って気軽な立場になっております。奥さんがアンドレア・ミツチエルさんというアメリカの有名なニュースキャスターで、ご夫婦でチャリティー活動にずい分一生懸命取り組んでおられます。最近もインターネットのオークションにグリーンズパン議長とアンドレア・ミツチエルさんと、ワシントンの高級ホテルのフォーシーズンホテルで朝ご飯を食べる権利というのをしております。四万ドル、日本円で六〇〇万円で落札されました、それはチャリティーに寄付するというようなことで、金融業界でずい分話題になっております。

アメリカの金利についても一言だけ言いますと、世界経済を勉強しようと思ったら、一番手っ取り早い手段は、アメリカの短期金利を過去二十年ぐらいグラフに書いて眺めると、世界経済が今のどいうトレンドにあつて、これからどっちに向かおうとしているかというのが、多分一目で分かるのではないかと思えます。世界の他の金利に比べてアメリカの金利は際立った特徴が二つあります。

一つは上がる時も下がる時も、他のユーロとか日本の円とか主要



国の金利に比べて真つ先に動くのが、ドルの金利だということです。二番目の特徴は、上がる時も下がる時も、一番ダイナミックに上がったたり一番ダイナミックに下がるのがアメリカの金利だということです。

これは、背景はかなりはつきりしていると思います。要するに、世界経済の中で一番大事なことは常にアメリカから起きています。IT革命もそうですし、ITバブルの崩壊も今回のハウジングバブルの崩壊もそうだと思います。それからアメリカのFRBの金融政策が非常に柔軟というか、ダイナミックにやるものですか、こんなふうに金利が動いているということですよ。

ということ、FRB創設以来のナンバーワンのハイスピードで急速な金融緩和を今やっておりますので、私どものマーケットでは多分、今は二月ですけれども、年の半ばとか後半にはある程度これのプラス効果が出てくるのではないかとというのが、非常に標準的な見方だと思います。サブプライムの話はこのくらいにしたいと思います。

二番目の話題で、資源エネルギー価格についてご報告したいと思います。日銀の札幌支店で、毎月『北海道金融経済レポート』というのを出しております。ホームページで全部見られますので、特に灯油とか石油のお仕事をされておられる方がいらつしやると思います。

すが、一月に「灯油高が道内家計に及ぼす影響」というレポートを出しておりますので、ぜひご覧いただければと思います。数学モデルで北海道の灯油の消費量の分析モデルというのを作って、それでレポートにしております。

簡単に内容をご紹介しますと、北海道の冬場の一般家庭の灯油の消費量は何によって決まるかということで、三つのファクターを計算しております。一つが家計の所得、二つ目が灯油の値段、三つ目が気温、これで過去のデータがありますので、それでモデルを使って回帰分析というのをやってみるところが、所得は灯油の消費量にほとんど関係ないという結論になっております。所得が増えようが減ろうが、灯油の消費量はほとんど一定です。それから灯油の価格も、ほとんど関係ないという結論になっております。灯油の価格が上がると若干消費量が減って、灯油の価格が下がると若干消費量が増えるという結論になっていますけれども、微々たるものです。圧倒的決定要因は気温です。要するに寒ければたくさん使うし、平年より暖かければ使用量が減るということで、難しいモデルをやった割に結論は極めて平凡だったんです。

ご承知の通り今年はずっと平年よりもかなり寒いので、灯油の消費量はかなり増えるだろうと。灯油価格は、九六円、今度九三円に下げますので、数年前の倍になっておりますので、大変な家計

への圧迫要因になるだろうというふうなレポートを出しておりますので、よろしければご覧いただければと思います。ただ、これを一月に出して数週間経ってその後の状況を調べてみましたら、このレポートの想定外のこと起きています。可能性があります。「灯油の価格は消費量にほとんど影響を及ぼさない」というモデルだったんですけれども、さすがに九六円まで上がると今年はかなり節約の動きが出てきたということです。その結果少し在庫もダブついて、幸いなことに九三円まで値下げということで、やはり従来に比べると大分パターンが変わってきているというのが今年の動きです。

今日は原油について、一つ二つ所見を述べたいと思います。「石油の呪い」、「オランダ病」というのを紹介したいと思います。石油の呪いというのは、ベネズエラの石油大臣のホアン・アルフォンソさんという方が、一九七〇年代に言った有名な言葉で「十年後、二十年後には、石油が我が国ベネズエラの経済の破滅の原因になるだろう」という予言をしたところ、実際に当たったということがありました。これは有名な言葉ですけども、経済学ご専攻の方も多いと思いますけれども、今のポピュラーな考え方は、天然資源が少なほどその国の経済は発展するというのがコンセンサスではないかと思えます。典型例は日本とシンガポールです。豊富な天然資源があると、その国の経済水準は低下する可能性が強い。同じことで

けれども、原油の資源が豊富な開発途上国とそうでない国を比較してみると、明らかに原油の資源が少ない国のほうが成長率が高いというのが経験則です。結局、苦勞せずにその資源が入ってしまうと、生産性が伸びない、社会に却って悪影響を及ぼすというのが、実際にかかなり広い範囲で観察される事実ではないかなという感じがします。

オランダ病というのは、これも有名な言葉でお聞きになった方も多いと思いますが、一九七〇年代にオランダは天然ガスの輸出が随分好調になりました。今はもうユーロになっていきますけれども、当時のオランダギルダーが随分強くなって、ギルダー高で経済が苦境に陥つたのと、天然ガスの輸出代金が随分オランダに入ったものから、財政赤字とかいろいろいるな支出が膨らんでしまつて、その後の再建に随分苦しんだというのがオランダ病と言っています。資源が多いというのは、必ずしもハッピーなことではないということを最初に言いたいと思います。

それから、これを言うと多分後の質疑応答の時に、お叱りいただくのではないかと思うんですけども、敢えて少し怒られることを覚悟で言いたいと思います。というのは、石油の値段が上がるのは決して悪いことばかりではないというのを言いたいと思います。要はプライスメカニズム、価格メカニズムということです。ちよつと

おおげさな話で恐縮ですが、人類のエネルギーの歴史は、多分薪とか木材から石炭に替って、今石油に替って、次にまた替わろうとしているという、我々は今その境目にいるんだろうと思います。これはグリーンズパン議長が指摘したので結構有名になったんですけども、今まで世界経済は非常に上手くきているわけです。何が上手くきているかというと、エネルギーの転換がスムーズに進んできていくわけです。どういうことかと言いますと、今使っているエネルギーを一〇〇%使い切ってから次のエネルギーに移ると、その境目の期間に経済の大混乱が起きるわけです。ところが実際には、世界中にまだ森林資源がたくさん残っているうちに、石炭に切り替わりましたし、石炭も北海道の中にまだあると思いますけれども、地球上にまだたくさんあるうちに石油に切り替わっているというところで、余力があるうちに次のエネルギーに切り替わることによつて、世界経済というのは数百年間上手く来ているわけです。

今我々が生きている時代も、石油がまだ十分にあるうちに次のエネルギーに切り替わっていくというのが、決定的に、クルーシヤルに重要なわけです。石油を使い切つて次のエネルギーに移るといふふうにするの大混乱に陥ります。そういうふうに切り替わる時に、経済的に何が一番ポイントになるかというと、石油の値段が上がることです。結局プライスマカニズム、価格メカニズム、市場メカニ

ズムということで、もうここ数年間石油の値段が上がっただけでも、バイオエタノールとかいろいろな変化が出てきていますけれども、値段が上がるによつて消費を抑えて代替エネルギーを開発しようというインセンティブが働きます。値段が上がらなくて安いままであれば、採り尽くすところまで採っちゃつて、かなり混乱が起きるということが目に見えています。そういう意味では、「上がることに良いことだ」と言うのと非常に怒られますけれども、石油の値段が上がっているというのは一つの重要なメッセージ、次のエネルギーに早く切り替わったほうがいいぞというメッセージだと思いますので、そういうところをいかに活用していくかというのは非常に重要なポイントではないかという感じがします。

話題を日本経済についてということに移したいと思います。今の日本経済の状況は、輸出企業は絶好調です。どのくらい絶好調かという必要もないぐらい、バブル期を遙かに抜いた空前の収益を上げている企業が多いですし、東証一部上場企業全体の収益水準もバブル期を上回っておりますので、海外経済の成長を反映して空前の好景気です。一方で中小企業と地方経済の疲弊というのはいうまでもないことで、また物価もインフレでありデフレであるという非常に難しい経済情勢にありますので、日本経済を、中期的な成長軌道に乗せるということで、大変重要な局面にあります。

北海道経済について話題を移ささせていただきたいと思えます。

北海道経済ですけれども、デュアル化する北海道経済ということ  
を言いたいと思えます。デュアルというのは英語で二重とか二極化  
とか、今の流行りの言葉でいうと格差ということですから、北  
海道経済を観察しておりますと、いろいろな面でデュアル化の現象  
というのがあるのではないかと思えます。物の値段のデュアル化、  
これは灯油が極端に上がって、一方で依然として値下がりにして  
いるものが非常に大きいということ、価格のデュアル化というのは非  
常に顕著だろうと思えます。土地の値段も、日本で一番値下がりに  
しているのが夕張の市街地で、一番値上がりしているのが倶知安の  
オーストラリア村ということですから、北海道だけで日本経済の  
デュアル化を代表していると思えます。

企業業績のデュアル化も顕著です。日銀で短観調査というのを  
やっております。全国一〇、〇〇〇社の短観調査で、平成元年を一  
〇〇とした経常利益の平成十九年、今年度の水準は一四三です。輸  
出型の製造業が全体を引っ張っておりますけれども、バブル期の元  
年度を一〇〇とすると今年度一四三ということですから。

これに対して北海道の五〇〇社を対象にして、日銀の札幌支店で  
も短観調査をしております、平成元年を一〇〇とすると今年度の  
北海道五〇〇社の収益水準は七三です。七三対一四三ということで、

残念ながらダブルスコアに開いているということです。また北海道  
の中だけ見ても、地域経済のデュアル化というのも顕著だと思いま  
す。この前ある地域に行きましたら、小学校・中学校の統廃合を検  
討しているということでした。一方で苫小牧の沼の端、トヨタ自動  
車のところに行つて来ましたけれども、小・中学校新設、それから  
JRの特急「すずらん」も、去年の十月から全便沼の端で停まるよ  
うになったということです。それから個人の人のデュアル化とい  
うのも、いわゆる格差ですけれども、はっきりしてきていると思いま  
す。

あまりお役に立たないと思えますけれども、貧困度の統計とい  
うのをご紹介したいと思います。絶対的貧困と相対的貧困で、絶対的  
貧困はいくつか計り方があります。せつかくですのでお集まりいた  
だいている農業関係の皆さんの絶対的貧困度をテストさせていただきます  
きたいと思います。お心当たりの方は手を上げてください。過去一  
年間十分なお金がなかったため、食料を満足に買えなかった経験の  
ある方いらっしゃったら手を上げていただけますでしょうか。あり  
がとうございました。ゼロですね。本日お集まりの皆さんの絶対的  
貧困度は〇%です。ご参考までにロシアは五〇%、中国は十八%、  
アメリカが十五%、イギリスが十一%で、日本全体では四%という  
調査結果が出ております。ということで世界最低です。物理的にお



金がなくて食料品が買えないという絶対的貧困という基準からみると、我が国は幸いなことに現時点でも世界で一番恵まれております。もう一つの統計が相対的貧困というもので、これもいろいろな計り方があるんですけども、OECDの計り方は、日本ですと平均所得がほしい四〇〇万円ぐらいだと思いますけれども、その半分以下、年収二〇〇万円以下の世帯数が全体の何割ぐらいあるかというメジャーで計ってみますと、日本は二〇数%でOECD中、残念ながらワーストです。相対的貧困度で計ると、日本は非常に格差が広がっているということで、いろいろな面からみてデュアル化が進んでいるというのが、今の北海道の特徴ではないかという感じがします。

最近の北海道経済の特徴をもう一つ、人口の移動の面からご報告したいと思います。私は、都道府県別の人口基本台帳を見るのを個人的な趣味にしております、これを見ておりますと北海道の人の流れが非常に分かるわけです。経済の動きはその人の流れにビビッドに反映されると思います。最近の特徴をいくつか言いますと、一つは愛知県との人口の流出入が非常に活発になってきております。これは両サイドです。トヨタ、アイシン、デンソーをはじめ、愛知県から北海道に来る人が増えております。一方で、愛知県は人手不足ですので、北海道から愛知県に行く人も非常に増えております。

過去数年間で愛知県との人材交流が、各四七都道府県の中で最も増えていきます。

もう一つの特徴は、沖縄県との人的交流が非常に増えております。これも両サイドで増えております。沖縄と北海道はビジネスの繋がりはほとんどありませんので、それぞれリタイヤした人が北海道から沖縄に移住するんだと思います。逆に沖縄から北海道に来る人も結構増えているという状況です。伊達市などは非常に有名なケースですけれども、当初は六十歳代のリタイヤする人が増えていたのですが、最近では三十歳代の人が一番増えつつあるということです。結局介護関係とか小売サービスの仕事が増えてきているので、今伊達の人口が増えている一番の中心は若い人です。且つ失業率が下がってきたので治安が良くなってきたということで、大変良い動きではないかという感じがします。

もう一つの最近の人口の特徴は、東北との人口の交流が減ってきております。東北も北海道も経済の調子があまりよくないということとで、本来であれば地縁・血縁が非常に多い地域ですけれども、東北との人の行き来が一番シェアが下がってきているという状況です。多分青森まで新幹線が延びれば、また人の動きが少し変わってくるのではないかという感じがします。人の流れがだんだんこういうふうに変化してきているというのが、今の状況です。ちなみに四七都

道府県と北海道の交流というのは、全部統計で見ることができません。

あと少し残った時間で北海道経済の課題ということで、私は素人で恐縮ですが、でも「チャレンジする北海道農業へ」ということをお話したいと思います。米と酪農が共存している地域というのは、スタッフに調べてもらったんですけども、多分カリフォルニアと北海道だけだろうというのが札幌支店の調査スタッフの結論です。米と酪農と他に規模が大きい地域として中国とインドがあるらしいのですが、近代的な農業経営という面で、暖かいところの米と寒いところの酪農が共存しているのは、地球上でカリフォルニアと北海道だけということなんです。世界的にみても北海道農業というのは、極めてユニークなんだろうと思います。

特に米については、たまたま昭和二十二年の戦後の第一回の国会の議事録というのを読んでおりましたら、米の話が出てきました。我が国は戦後、昭和二十二年になって第一回目の国会を再開して、その時は片山内閣ですけれども、かなりの部分が食料難をどうやって克服するかという議論に充当されております。その時の質問に立った議員の先生のポイントの一つが、北海道で米を作るのは間違いだという議論です。結局、寒冷地で米作を営農指導するというのは適当ではない、むしろイモを作ってその生産性を上げて、国民的な食料難に対応すべきだというのが戦後第一回目の国会の議論です。

ので、そういうところから北海道の米作もスタートしたんだと思います。そういうふうに考えますと、今はずい分遠いところまできているということだろうと思います。

酪農のほうも、少子高齢化で国内のマーケットが広がらないということとか、アジア経済の発展の影響を非常に受けているということとか、貿易の自由化の影響というふうなことで、こちらも非常に大きな曲り角にきていると思います。最初の理事長の話にもありましたが、折角の機会です。オーストラリアとのEPA交渉、これも質疑応答の時間でお教えいただければと思いますけれども、基本文献は多分日本政府とオーストラリア政府が共同で出した研究ペーパーというのが基本ペーパーではないかと思えます。その中にアネックス（付属文書）がついております。オーストラリア側の経済界とか農業界の人たちの発言というのが別添で付いておりますけれども、あれは割と向こうの人たちの本音というのが出てくるような感じがします。そこにどういふふうに我々の考えを言っていくかというのは、これから本場の交渉が始まってくると、非常に重要なポイントなのではないかという感じがします。

彼らの主張の中で、早魃とか水不足が非常に激しいので、自分たちはそんなにこれから農業生産物を増やすことができない。だからその中でさらに日本に輸出として振り向けられる部分というのはそ

んなに多くないので、自分たちの試算によると貿易を自由化したとしても、日本に増やせる輸出の量というのは高々5%ぐらいだというふうな発言があります。詳細の根拠というのはよく分かりませんが、これも、ここの辺のところをどういふふうに我々の側から、議論していくかというのは多分これから本格的な議論が始まっていくと思いますので、大事なポイントではないかというふうな感じがしております。

折角の機会です。日頃考えていることをご報告したいと思えます。我々のライフスタイルに、企業経営の考え方を入れていくというのは非常に重要なポイントになるのではないかということを思っていますので、少しでもお時間をいただいております。一番目は、これから我々も老後を迎えていくわけですが、北海道で暮らすそれぞれの個人の人にとって経済的自立、ファイナシヤルインデペンデンスという考え方が非常に重要になるのではないかという感じがしております。

これから消極的な意味でも積極的な意味でも経済的自立、ファイナシヤルインデペンデンスというのは非常に重要な概念になると思っております。消極的な意味というのは、仕事一途だけではこれらの人生がなかなか立ち行かなくなるリスクがあるので、なかなかという感じがします。



あるマスコミの方々と話してしましたら、全員が仕事一途派で、自分の家でいくら貯金があるかわからない。奥さんがどの銀行に貯金しているかわからない、それから奥さんが誰の名義で貯金しているかわからない。全員こういうメンバーばかりなんです。「あなたたち六〇歳になったら、確実に奥さんから協議離婚で別れられて路頭に迷うぞ」と脅かしたんですけれども、これからこういう仕事一途の人だけでは、なかなか人生を歩いて行くのは難しくなるのではないかと思います。

今年の一月一日のドイツというのは、我々の五年後、十年後の象徴だと思います。今年の一月一日にどういことが起きたかといいますと、二つあって、一つは年金の支給開始年齢を六七歳に引き上げています。今後、ドイツの人たちというのは六七歳にならないと年金を貰えないというふうに、段階的に引き上げになる予定です。もう一つは日本の消費税に相当する付加価値税を十六%から十九%に引き上げています。消極的意味から、経済的自立というのは非常に重要なポイントだと思います。もう一つ、積極的な意味からも経済的な基盤がしっかりしていると、自分の人生というのは選ぶことができるという意味では、非常に重要なポイントだと思います。一人だけ有名な人を紹介させていただきますと、ジム・ロジャースという旅する投資家、アドベンチャー・キャピタリストといっています。



世界で一番のお金持ちは、マイクロソフトをつくったビル・ゲイツで、二番目のお金持ちがジョージ・ソロスという投資家ですけれども、ジム・ロジャースはジョージ・ソロスと共同で、クオンタムファンドという伝説のファンドを一九七三年、今から三十年以上前に立ち上げて、十年間でファンドの元本を三三倍に増やしております。その十年間でアメリカのダウ平均は二割しか増えておりませんので、彼らの手法は集中投資、永久投資銘柄というのを極端に絞り込んで、コカコーラとかボーイングとかに投資すること、クオンタムファンドを立ち上げました。

今、世界中を旅して回っております。オートバイで六大陸、六万五、〇〇〇マイル走破というギネスブックと、自動車で一六カ国走破という記録も持っております。ということ、一番極端な例ですけれどもこういう人もいるということで、先日、日本にジョージ・ソロスが来た時のインタビュー記事を見ておりましたら、日本どこに興味がありますかというインタビューに対して、北海道に行ってみたと言っておりますので、よろしければ次回農業総合研修会はジョージ・ソロスを呼ぶと思います。多分来ると思っています。

我々で金融リテラシーと言っているんですけども、金融の知識というのはクオリティオブライフ、人生の質を高めるといふふう

考えておりますので、金融の勉強というのはこれからかなり必要になるのではないかと感じがしております。それから、企業経営の手法を少し我々の人生に生かそうという観点から言うと、将来を予測する・未来を予測するというのは非常に重要なポイントだろうと思えます。皆さんも企業経営をやっておられる方が多いと思えますけれども、計画を立てる、プランを立てるということと将来を予測するというところが、多分企業経営の根幹だろうと思えます。なかなか未来を当てるといのは難しいのですが、基本的な手法というのは二つだと思えます。一つはファンダメンタルを分析するというところで、例えば人口のファンダメンタルというのは非常に分かり易いわけですけれども、基本的にどういう方向に向くかということ、後はトレンドを分析することです。例えば中国経済の成長率のトレンドなんていうのも比較の見易いわけですけれども、そういうことで分析していくというふうなポイントだという感じがします。

もう一つ、企業経営のノウハウを生かそうということで、ネットワークを活用しようということをお話したいと思います。スマールワールドネットワーク理論というのを紹介いたします。これはどういうのかといいますと、我々は日常のネットワークにいるわけです。職場とか家庭とか、こういうご同業の皆さんの集まりとかの日常の

ネットワークにいて、ここは我々の生活の基礎ですので、日常のネットワークというのは欠かすことができないわけです。ただし日常のネットワークの問題は、その中から新しいアイデアとか画期的なビジネスチャンスとか、自分の人生を大きく変えるような出会いというのが出てくる可能性というのはそんなに多くない、むしろ少ないわけです。このスモールワールドネットワーク理論のポイント、我々の日常のネットワークの外に膨大な世界があるわけですが、外の世界というのはちよつと手を伸ばせば届くところにあつて、実はそれはスモールワールドだというのが、このスモールワールドネットワーク理論の核心です。皆さんも人との出会いで縁を感じることは多いのではないかと思います。

シックスデグリーというのをご紹介したいと思います。ご縁がありますねというのは英語で *It's a small world* と言うと思うんですけど、シックスデグリーというのは六度の繋がりとということで、最大限六人の人を介せば重要な情報とか決定的な出会いがあるという、アメリカの慣用語だと思ふのです。一九六〇年代にハーバード大学のミルグラムという社会心理学者が、手紙伝達実験というのをやっております。これは中西部のネブラスカ州から二〇〇人の人をランダムに選んで、この人たちの直接面識のないボストンの株式仲買人、この人がターゲットパーソンなんですけれども、この

ターゲットパーソンに向かって二〇〇人の人達に、自分の知り合いを辿つて自分よりも少しはこの人に近いと思われる人に手紙を送つて、このターゲットパーソンに辿り着いてくださいという実験をやっております。そうしたところ、最大限六通の手紙で全員がこの面識のないターゲットパーソンに辿り着くことができたということで、英語の慣用語のシックスデグリーというのは根拠があるんだというふうなことが、このミルグラムの手紙伝達実験でも実証されております。

単純に考えても、一人に五〇人ぐらいの知り合いがいて、五〇人にまた五〇人の知り合いがいるというふうにやっていきますと、五〇の六乗となると地球の人口をカバーしてしまうので、そういう面からも多分この理論は正しいということがわかると思ふます。ということ、このスモールネットワーク理論のポイントは、日常のネットワークの外に膨大な世界があるんだけれども、そこは最大限六回繋がれば誰でも繋がるぐらいのスモールワールドで、そのところに有効なネットワークを持つて行くと、非常に貴重な情報とか出会いを持つことができるというふうなネットワーク理論です。

今日はどうもありがとうございました。(拍手)

## 質 疑 応 答

奈良 どもありがとうございます。少しの時間ですが、これから上野支店長にいろいろとお聞きしたいこと、ないしは会場の中でこういうことを聞いてみたいということがありましたら、議論を進めていきたいと思えます。申し遅れましたが、私は研究所で研究部長をしております奈良と申します。どなたかいらっしゃいましたら、挙手をしていただいております。サブプライム

の話から資源エネルギー問題、そして北海道経済並びにチャレンジする北海道農業ということで、最後はこれからどう生きていくかというような人生問題にまで絡んだ話をしていただきまして、幅が広がってどこからでもということなのですが、なかなか質問が難しいかも知れませんが、折角の機会ですのでこのところをもう少し突っ込んでお聞きしてみたいという方がいらっしゃいましたら、挙手をしていただければマイクがまいりますのでよろしくお願ひします。

土井 大面白くお話しを伺いましたが一点お伺いしたいと思います。酪農総合研究所の土井と申します。新聞でも読んだ覚えは

あったのですが、ビッグマックレートということですが、最近は一ドル一〇六円ぐらいのレートかと思えますが、それがビッグマックで計ると二八〇いくらというお話でしたね。それぞれの国の通貨を交換するレートがどう決まるかというのは、それぞれの国の経済力を反映して時々刻々変わって、ラジオなんか聞いていると「あつ、今変りました」と放送していると思えますが、これと今日お話しただいたビッグマックレートの開きが、なにを意味するのが私にはよく分からないのです。

そうすると外国為替市場での時々刻々決まるレートで、北海道の酪農について例を挙げれば、オーストラリアからチーズを輸入する。これが北海道の酪農と非常に密接な関係を持つわけですけども、同時に餌もほとんど輸入に頼っているわけです。そうすると今の北海道酪農の抱えている問題は、どうなるんでしょうね。このところ国際的に穀物の相場が上がって、ついこの間までトン当たり三万五、〇〇〇円だった配合飼料が、五万円ぐらいにまで上がっている。これは日本の酪農にとつては不利な条件ですけれども、今度はずの国際市場ということを考えれば、どういうことになるんでしょうかね。チーズ自体がまた中国の需要が増えたりして、これもまた国際市場が上がっていますので、今北海道酪農としては一息ついているというか、国際市場での乳製品の取り引きが跳ね上が



ることが北海道酪農には追い風になっていると。

実際の円の力とビッグマックとの乖離というものを、日本の農業なりで考えた場合に、どう整理したらよいのかというところがなかなか見えてこないものですから、お考えをお聞きしたいと思います。

上野 はい、わかりました。土井さん、どうもありがとうございます。今度機会がありましたら酪農総合研究所に一回お邪魔したいと思っております。

土井 どうぞお寄りください。お茶を差し上げたいと思います。

上野 そうですか、牛乳でも結構です。ご質問は二つあって、一つは為替相場の決まり方と、もう一つは北海道の酪農に対する影響ということだと思います。為替相場の決定理論は非常に重要な経済のテーマなので、なかなか簡単に説明するのは難しいんですけども、基本的には貿易材と非貿易材という言い方をします。貿易する品目ですね。自動車とかそういうものですけども、それは国際価格が同じになるように為替レートが決まるだろうというのが、一番標準的な考え方だと思います。例えば同じ自動車であれば、為替レートで有利になるとか不利になるとかということがないように、

為替相場が決まってくというところで、貿易材の価格によって為替レートが決まるとというのが標準的な考え方です。ただ、混乱させるようですが、世界が変わってきて、結局貿易できない物はなくなっているというのが今の世の中だと思います。例えば中国製品を輸入するという事は、中国の土地を輸入しているのと同じことになりす。それからまた、海外に工場をつくるということは、海外の人を国内で雇っているのと同じようなことになりすので、結局この物は貿易できるとかこの製品は貿易できないという区別自体が、今のグローバル経済の中でだんだんなくなってきているということですよ。物の値段がどうかというのは、基本的にはビッグマックみたいなものはいくらするかということが為替相場が決まる。

もう一つは、完全にマネー経済になっていすので、物だけの貿易で為替相場が決まらずに、お金の動きで為替相場が非常に大きく影響を受けるようになっていす。そういう意味では、日本はゼロ金利で、例えばヨーロッパだったら今でも四〜五%の金利が付きますので、世界中のお金がヨーロッパに回ったり、キャリトレードというのが有名になりましたけれども、円で調達して円を売ってユーロに換えてということ、金利差で為替が動くのでそれが今の円安要因になっていす。物の値段と金利差で為替相場が決まってくと刻々と変わっていくというのが今の為替相場の状況だろうと思いま

す。

そういう中で酪農の影響ですけれども、基本的に輸出と輸入と両サイドがありますので、両サイドで影響を受けてくるということですよ。北海道はいろいろな原材料を輸入していす。ここは円高になれば安くなりますので、円高になればなるほど有利ということですよ。逆に輸出のほうは他の製品と同じで、円安になれば円の手取りが増えますし、円高になれば逆に円の手取りが減るということ、こちらのほうは輸入と逆方向に動くということです。北海道農業のトータルをとつてみれば、ネットの輸出と輸入でどちらが影響が大きいということ、プラスマイナスが決まってくるということだろうと思います。

国際市況に為替相場が絡まってくるので円の相場が決まってくるので、もう少し実際は複雑になっていすことだろうと思います。それを全部踏まえた上で、これは個人的な意見ですけれども、通貨がどんどん弱くなっていくというのは国力を損ないますので、基本的には輸出にとつては苦しい面もありますけれども、円が強くなると石油とか原材料資源みたいなところは安く買えることができて国力を上げる。そういう面ではトータルで見ると円高というのは決して悪いことではないというふうな個人的には思っています。続きは酪農総合研究所にお邪魔して、ぜひまた議論をさせていただきます

たいと思います。

奈良 土井所長よろしいでしょうか。

土井 はい、ありがとうございました。

奈良 まだ時間が相当ありますので、どなたかご質問をお願いしたいのですが。ではよろしくお願ひします。

黒澤 地域農業研究所の黒澤と申します。大変有益なお話しをお伺いしましたが、上野さんのお話の中でデュアル化する北海道経済ということ、二点のお話しをお伺いしたいと思います。企業業績が短観などでもあるように、北海道は全国平均の半分以下のレベルだということで、これの見方なんですけれども、輸出型産業が非常に業績が素晴らしいということをおっしゃいましたが、そういう好況で力のある産業が突出して、そして後を引つ張り上げていくという効果が期待できるものであるかどうかということ。この辺りと、所得の分配論みたいな形で、そういう好況企業から不振の中小企業やあるいは北海道の第一次産業等もそういう状況になつてきていると思うんですけれども、これは相対論の話です、そういう場

合に所得移転の可能性みたいなものに、例えば政策なり金融というような問題で、どういうアプローチがあるかということ。この二点をお聞かせ願ひしたいと思います。

上野 極めて高度な質問をいただいて、どうやってお答えしようかと思つていますが、一つ二つ言いたいと思います。一つは全体のパイを広げるのはやはり大事なことだということです。これは英語でアツプタイト、あげ潮ですが、要するにあげ潮は全ての舟を押し上げる、アツプタイト・リフツ・オール・ボートという言葉の方があると思います。数年前にアメリカで『アツプタイト』というベストセラーがあつて、その時の一ページ目を開くとアツプタイト・リフツ・オール・ボートというふうに書いてあります。要するに、その先行する輸出企業みたいなところ、成長する企業が収益を上げれば、巡り巡つて全体のパイが大きくなるという、パイを大きくすることが格差解消みたいなところの一番基本的なファクターになるんだらうという議論だと思ひます。基本的には正しいと思ひます。パイを同じにしたままというか、逆にパイが縮む中で分配の議論をしても、全体のパイが縮んでしまえばハッピーにならないので、基本は正しいんですけれども。ご質問をいただきつつも半分答えをいただいているような感じで、では上手く分配できるのかということ

ところが今の日本経済、北海道経済もそうだと思いますけれども、直面している一番の問題だと思います。結局グローバル化が分配の問題を難しくしているという、一つの基本だと思います。国際競争で勝つていかなければいけませんので、そうすると中国とかインドとか東ヨーロッパの人たちの賃金水準を大幅に上回る賃金を北海道とか日本で払っていると、国際競争に勝つていけないということです。空前の企業利益を上げているんだけど、それを賃上げという形で国内にフィードバックできない。多分少しは賃上げと思いますけれども、それを劇的にするともうすぐ国際競争力を失ってしまうというジレンマに直面しているので、輸出型製造業は空前の利益を上げていくけれども、雇用者所得が増えずに個人消費は一向に伸びないというのが今の現実の一つだと思います。

もう一つはグローバルマーケットに繋がっている企業と、国内だけでビジネスをしている企業の、そのデュアル化というのははっきりしてきて、海外の成長から収入を得てこられる企業はどんどん伸びることはできるんだけど、人口・高齢化・財政赤字の中の縮む国内マーケットだけを相手にしている企業は一向に収入は増えないという、二重のデュアル化格差に今直面しているので、ここをどういうふうにつけていくかというところは非常に難しい問題だと思います。

多分だんだん政治の世界に入っていくんだと思いますけれども、一つは全体のパイを広げていくという最初の話と、これは海外から言われたしていますけれども、日本は今でも世界第二位の経済大国なので、やはり内需を拡大する責任が日本にはあるのではないかと、やはり論調が増えていると思います。グローバル市場輸出産業だけに頼っていて一向に国内の消費が伸びないというのは、世界第二位の経済大国として責任を果たしていることにならないのではないかと、もつと消費を拡大すべきだという論調が増えていると思います。これは多分重要なポイントになつてくると思います。

ご記憶の方も多いと思いますけれども、前川レポートというのがありまして、これは日銀の昔の総裁の前川春雄さんという人が、バブル初期に「これからは黒字だけを増やすのではなくて、国内の需要を広げるために内需拡大が必要だ」ということで、前川レポートというのを出しました。もう一回新しい観点から前川レポートのようなものを出して、国内の需要をもう一回広げて、そこで基本的に国内のマーケットをビジネスしている企業も伸ばしていく必要があるのではないかと、これからもう一回問われてくるのではないかと。それが多分これからの方向だろうという感じがしております。

奈良 良 ありがとうございます。続きましてどなたかいらつ  
しゃいますでしょうか。地域農研ばかりで申し訳ないのですが、太  
田原所長も質問したいということですのでよろしくお願いします。

太田原 ぜひ上野さんにお聞きしたいことがありまして、研究所  
の所長の太田原です。上野さんは経済の中で農協というものの果た  
している役割・機能についてどんなふうに見ておられるか。それか  
ら、農協に批判的な見方もありますが、北海道に來られておそらく  
北海道農協について、上野さんとしての見方ができたのではなかと  
思うのですが、その辺も含めて教えてください。

上野 私は北海道大学の卒業でして、恩師ではありませんけれ  
ども大先生ですので、今日は口頭試問を受けているような感じで極  
めて居心地が悪いんですけども、まず先に結論からいえば非常に  
大事な存在だということです。こう言った上で、ストレートな視点  
で答えると先生に叶わないのはわかっていますので、話題をずらし  
て答えたいと思います。

私の金融業界でも、協同組合組織というのはたくさんあります。  
信用金庫・信用組合とかは協同組合組織で、もう一つの方に銀行と  
いう株式会社があつて、重なるどころと重ならないところと両方あ

ります。農協の業務にも使えると思うんですけども、株式会社組  
織があつたとしてもやはり協同組織である信用組合、信用金庫とい  
うのは欠かせないぞというのが、多分金融業界のかなりの部分のコ  
ンセンサスだろうと思います。

共通のマーケットの中でも、株式会社である銀行と協同組織であ  
る信用金庫が共存する、多様性を持つということが非常に重要な  
だというのは、今の信用金庫の理論だと思います。特に信用金庫は  
中小企業金融みたいところに特化していて、そこで非常に専門性  
がありますし、普通であれば少し採算が難しいようなところも、協  
同組合組織というその組織の在り方自体で、上手くカバーしている  
ところがあるというのが議論だと思います。

皆さんのご専門ですが、株式会社は株式数で加重平均された発言  
力になるわけですけども、協同組合組織は一人一票の世界で意思  
決定することができます。特にクラブ理論というのはよく言います  
ね。結局ゴルフクラブのクラブですけども、あれは会員の人たち  
がたくさんいて、一人一人で見るといろいろ採算に合わないことと  
か不都合があつたとしても、クラブ全体でメンバーがいることに  
よつて、トータルでメリットを得るといふクラブ制の良さがありま  
す。そういうところというのは、協同組合組織についても同じよう  
なことが言える筈だということで、全体についてそういうクラブ組





織である協同組合があることが、多様性という観点から金融の世界であればマーケット全体の活性化に繋がっている筈だというのが、今の我々の信用金庫の理論なものですから、資本主義社会の中における農業協同組合というの、あるいは同じことが言えるのではないかと感じがしております。

優・良・可・不可のどのくらいの点数をいただけるか。農学部大教授の前でこういうことを言うのは僭越でお恥ずかしいのですが、ご質問いただきましたましてもありがとうございます。

島野 地域農研の会員で、実際に酪農を営んでいる島野と申します。途中から出席して申し訳ないのですが、北海道は独立すべきだという説もありますが、もし北海道がそういう方向へ進んだならば、メリット、デメリット、まして今後どのような形で北海道が進めばいいのか、これが第一問です。もう一つは、日本がこういう世界第二の経済大国でありながら、ゼロ金利に近い形を続けているのはなぜなのかというところを質問いたします。

上野 島野さんどうもありがとうございました。最初のご質問の北海道経済の独立論ですけれども、この議論は多分これから道州制の議論が出てくるので、そこと本質は同じだろうなと思っております。

ます。結局どうやったら自立できるか、財政も非常に厳しいわけ

すけれども、どうすれば財政問題もクリアして我々が自立して生活していくことができるかというのが、独立論も道州制の議論も根っこは同じだと思っています。これは私の持論ですけれども、ちょっとでも成長率を上げようというのは非常に重要なポイントです。1%の成長率というのは大したことないような印象があるわけですが、十年二十年で一〜二%の差を複利で考えていくと莫大な差になりますので1%でも2%でも長期にわたって潜在成長率を上げていくというのは極めて重要なポイントになるはずですが。その場合やはり農業も同じだと思いますけれども、オープンマーケットというか、世界全体をマーケットにしていく視点というのは非常に重要だと思います。

北海道農業産出額は二十年間ずっと一兆円で、パイは広がっていないわけですし、これから国内マーケットだけですと、少子高齢化でマーケットが縮まっていますので、ここを拡大していく上では海外にマーケットを広げていく方向と、あとは農業生産額自体は一兆円でもGDPのベースでみたレストランとか飲食業とか、食にまつわる最終マーケットというふうに考えてみますと一〇〇兆円位あるはずですので、そのところをぜひ北海道で進めていくというのは、決めつけで恐縮ですが必然の方向ではないかという感じがしています。

す。

それから世界第二の経済大国であるのも関わらず、「何で金利が低いんだ」ということは、明らかに二つのファクターがあります。一つは経済成長率とインフレ率、この二つで基本的に金利が決まります。一つはずっとデフレが続いてきたので、金利が非常に低く止まっておりまます。これは一〇〇%悪いことではありませんけれども、世界的にみますとある程度〇〜1%ぐらいの物価上昇率の中で、金利も少しコンスタントにプラスになるというデフレを脱却するというのは非常に大事なポイントだと思います。

もう一つ、もっと大事なのは、実力の経済成長率、先ほど日本の潜在成長率1%台後半と言いましたけれども、アメリカは2%台といわれています。開発途上国になるともつと高くなって、例えば中国なども一割近いと思いますけれども、その潜在成長力を少しでも上げていくというのが金利を上げる一番のポイントになると思います。そういう意味では農業もそうですけれども、いろいろな産業の競争力が強くなることによつて潜在成長力が上がつて、結果的には金利も上がっていくという道筋だと思います。北海道の金融業界の悩みは、お金が北海道の中で有効に活用されていないということです。結局、北海道にはいろいろな形でお金がどんどん入ってきて、それが金融機関の貯蓄に回っています。例えば社会保障の医療費とか失

業保険とか公共工事とかという形で、それが最終的に個人の方の預金になって貯金はどんどん増えていくわけですけれども、道内で資金需要がないものですから、それがまた東京に戻っていつて、そして株式とか社債とか国債に回っていくというのが北海道のマネーフローなんで、これは非常に残念な状況だと思っっているものですから、もう少し北海道で資金需要をつくって、お金を有効活用したいというふうなのが我々のテーマです。

奈 良 ちょうど打ち解けてそろそろ質問を出そうかなと思っっているあたりに、時間になるということで大変申し訳ないのですが、このあと懇親の場もご用意してありますので、その時のほうがしゃべれるという人もいようかと思っますので、その辺もご活用いただければと思っます。閉会にあたりまして、所長の太田原よりお礼のご挨拶を申し上げます。

太田原 上野さん、今日は本当にありがとうございます。私たちが、上野さんをお招きして話を聞きたいと思った心みみたいなことをちよつとお話いたしましたして、締めめの挨拶にしたいと思っます。

農業界というのは一種閉ざされた世界でして、この間ウルグアイラウンドだとか住専問題だとかいろいろありまして、仇敵のような

被害者意識で一般経済界をみるようなところが私もあります。しかし言うまでもなく、農業も一般経済の中で動いているわけでした、それは農業以外の産業の方々も同じです。特に北海道は農業も大変ですけども、他の産業も大変です。そういう中から、農業をもつと頑張れという声が一般経済界のほうからたくさん聞えてくるようになりました。これは大変目立つところでも、農協のオーストラリアEPAの反対決起集会に、北洋銀行の高向会長にメッセーヂを持って激励していただきました。

米の消費拡大がどんどん進んで、ついに道内の食率が七二%までいったというところで、大変画期的なことなんですけれども、これの大きな力になったのが北海道の商工会議所の皆さんです。この方々は単に一般に道産の農畜産物を頑張れというだけではなくて、社長さんたちが従業員を集めて「道産米を食べなさい。コシヒカリのほうがちよつとは美味しいかもしれないけれども、そこに払ったお金はみんな向こうにいつちやうんだよ。道産米を食べれば、そのお金は道内を回ってうちの会社にも入ってくるかもしれない」と、こういう話をして道産米の消費拡大を具体的に推進していただいた。そういう力がなければ、この急速な食率アップというのはちよつと考えられない数字です。そういうふうな農業界は、最近ではむしろ一般経済界に支えられているというのが実態です。

そういう中で私たちも農業・非農業を含めた北海道経済、全国の中で最も景気が悪いといわれている北海道経済をむしろ農業からどう支えていくのかと。他の産業とどう手を取り合って頑張っていくのかという発想の仕方、考え方をしていかなければならないというふうに常々思っているわけです。そういう中で、まさにそういうタイミングで日銀の上野さんに来ていただきました。今までの日銀支店長というのは雲の上の人でどういうことをしているのかよく見えなかったのですが、上野さんは初めての北海道生れ、北大卒の日銀札幌支店長ということでありまして、非常に気楽に道内各地を回って歩いてお話をしています。

それから私も愛読しているのですが北海道新聞の「経済温風寒風」にレギュラーで非常に優れたエッセイを書いておられまして、今日のお話の中にもそこに書いたお話がいろいろあったようです。こういうふうに我々の目線で話して・書いてくれるので、私は「歌って踊れる」支店長といっているんですけども、こういう「歌って踊れる」支店長が現れまして、ぜひ経済全体を統括する立場で農業についてもいろいろとアドバイスをいただきたいというのが、今日の農業総合研修会の企画となったわけです。

今日は農業の一つ一つについて細かいお話があったということではないのですが、広い視点で経済全般についてのものの方・考

え方を教えていただいたと思っております。農業につきましても、我々のライフスタイルの中で将来予測とネットワークの活用というのがキーワードだというお話をいただきましたけれども、個人個人というよりは農業界が果たして、それぞれが企業主として将来予測を持っているか、情報ネットワークというのを持っているか、そういう大事なことをどこかに預けていないのかという、かなり鋭い指摘に私は聞こえました。

それから質問させていただいたのですが、農協・協同組合というものについて、信金・信組を例にとつて、最近信金・信組は中小企業のお医者さんということで、非常に協同組織としての特徴を鮮やかに示しているような売り込み方をしておりますね。非常に感心しているのですが、そういうものにも学びながら農協の実体経済に欠かせない存在であるということをお話いただいて、私は大変嬉しく思いました。これからもまだ暫く上野さんは札幌にいらつしやると思えますので、道内をもうひと回りしていただいたところで、おそらくと鋭いご批判、ご提言をいただけるのではないかと期待しております。

今日は本当に、私たちの呼び掛けにお集まりいただきましてありがとうございます。お礼を申し上げて閉会の言葉といたします。

(拍手)